

アメリカと中国の最先端技術覇権競争

アメリカが世界NO.1 たる 3つの覇権アイテム

1. 世界の枢軸通貨 **ドル金融による覇権**
2. 最先端技術をベースとした**軍事力による覇権**
3. **インターネットによる覇権**

上記の3つの覇権アイテムに関し、中国は現在どの様に動いているのかという観点からのTV放映

1. 中国企業 ROADSTAR.AI(ロードスター ドット AI)による自動車自動運転システム紹介
アメリカGoogle, UBERに匹敵する車の自動運転システム提供企業で**僅か1年でレベル4達成**。
Appleやテスラに勤務の若者が起業 アメリカで学び中国で起業する若者を『**海亀(カイクエイ)**』
という。政府系の投資会社が潤沢な国家資金を彼らに提供している。
中国政府宣言の『中国製造2025』に基づいた動きであり**海亀は5年で200万人育成**



2. IT技術を活用した配車システム運営会社『**滴滴(テイテイ)**』の世界規模配車管理システム
日本の大阪で配車情報システムが運用されている。東京へも進出計画中。
大阪その他世界中の車運用状態がリアルタイムで確認でき、**データはすべて中国北京の滴滴本社に集積**されている。⇒交通混雑状況等をAIを使って分析し、無駄時間を無くした効率運営が可能。現在、中国も含めて **5億人以上が このシステムを活用**している。



近未来構想として【交通大脳システム】を目指してる。

中国政府に働き掛けバスや鉄道等の一般交通手段も合わせたAIによる都市全体コントロールシステムを目指している。(●政府が指示しているのではなく海亀達が政府に提言し投資要望)



3. 軍民融合

民間技術を即座に軍事技術に活用可能な体制。中国版GPSシステム打ち上げ&運用中。軍事用ドローン開発(AI技術駆使)



4. HUAWEIファーウェイ技術

最先端高速大容量データ処理可能な 5G技術に関し、アメリカと覇権争い。アメリカに対し非難する根拠あれば示すべき。その様な証拠は無と宣言。他の国に脅威になる事はないと 白人の副総裁が明言していた。





アメリカ国防総省は、その危険性をアピールするも、アメリカ国内の中小企業とは温度差有。
中国は豊富な資金を、アメリカ中小企業に投資し、中国内への企業移転を誘致している。
アメリカ国内ではハイテク最新技術に関する競争という認識無 というのが国防総省悩み。



中国企業勤務のショーンフリン氏は 中国資本をアメリカに投資し、アメリカ企業を中国へ誘致する活動に従事。(アメリカ国内で様々な説明会を開催し、無料チケット等でアメリカの中小企業を中国に招待する業務に従事している。 **金を使って技術を手に入れているとの批判もあるが、それは自由市場の原理だと発言している。)**



現在、アメリカからの中国への高密度半導体の提供に制限がついているが、**中国における半導体製造技術は まだかなり低い。**



5. 『**一帯一路計画**』による市場の拡大
 大きな役割を果たしているのが **アリババグループの ジャック・マー会長の存在。**
 年間 四兆三千億円の売り上げで 6億人が、その利用者である。
中国国内から海外へと進出活動中。



- 展開中の強力なツール: **銀行を介さない決算システムの構築**
 銀行口座を有さない出稼ぎの人々がターゲットであり、スマホがあれば金額を打ち込むだけで遠距離送金が可能。**アリババと契約している両替商等にて換金可能。**
 事例では香港出稼ぎ者がフィリピンの子供達に送金実施。即座に送金&換金終了。
 送金の技術: **ブロックチェーン(5Gと高度暗号技術で保護された直接送金システム)**
 (ビットコイン等の仮想通貨取引技術の応用との説明有。)



銀行を介さない事で、アメリカのドルに金融覇権を避けての世界規模取引が可能。

●**ブロックチェーン研究所** 官民共同の会社設立

太一クラウドというIT企業がすべてを**企画推進**している。

カザフスタンは一帯一路戦略の入り口であるが、保有石油等がアメリカのドルによる変動影響で不安定な経済状況。この為、**ドル覇権を無視してブロックチェーン**で取引ができる事に**大きな興味**を持っている。ドルで石油価格がコントロールされる事を防止できると判断している。



ポーランドも**ブロックチェーン**に**大きな興味**を持っており政府が**40億円／年投資**すると明言。大統領が保障との事。

- ブロックチェーン**に興味を有する国の**共通点**は、豊富な資源はあれども、アメリカのドル覇権にて自由な資源売買を経て豊かな国なろうとする望みが絶たれているのが**後進国の共通現状認識**。
- 一帯一路計画の経路には、この様な国が多く、**中国はブロックチェーンを武器**に通路開拓一帯一路戦略を実現しようとするであろう事は明白な事実。



アメリカは3つの覇権(1. ドル通貨覇権、2. 最新技術による軍事覇権、3. インターネット覇権)手段により、世界NO. 1を維持してきたが、今や、すべてのアイテムに関し中国が具体的な対抗策を打ち出し、それが現実となってきた。
先端技術をリードしてるのは アメリカで最先端技術を学び その応用を中国に展開してる200万人もの中国の若い若い海亀達である。

若い海亀達は、恐らく戦後の日本同様に最先端技術への尽きる事の無い興味や金儲け目的で益々学習し、より高度なシステムやハード装置を開発してくるものと思うが、共産主義国家である中国における共産党指導者層は、その様に海亀を育てていき、アメリカに代わる世界での覇権独裁国家になる事が目的なのか？が私は一番気になるポイント。 天安門事件、ウイグル自治

区抑え込み、宗教弾圧等々、自由主義国家常識とは考え方を異にする 武力を有する中国共産党の動きが信用できない。

●資源を有する後進国にとっては、ブロックチェーン技術等は魅力的で自国が豊になるツールだと思えるし、後進国が豊かな生活を手に入れる事には賛成であるが、中国共産党がアメリカに代わって世界の覇者となりアメリカ同様にすべてをコントロールしようと試みるのではないかとの疑念が消えない。

もしそうなった場合、我々が現在過ごしている自由生活環境の維持なり、個人の権利等の保証は大丈夫なのか???

●近未来、日本の進む道は!!!!!! 最先端技術に関し、**アメリカ&中国なる2グループ化** 安全保障面からはアメリカが必須不可欠。しかしビジネス経済面では中国と付き合う必要大。
(このコメントは国際政治学者 イアン・ブレマー氏発言)

